



東アジア共同体評議会会報

THE COUNCIL ON EAST ASIAN COMMUNITY BULLETIN

NTCT 東京総会開催さる

さる12月17日、日中韓三国政府公認のトラック2のシンクタンク・ネットワークである「日中韓三国協力研究所連合（NTCT）」の2019年度の「国別代表者会議」（NFPM）および年次総会が、日本主催により東京で開催された。当日は、日中韓三カ国の専門家等72名が出席し、日本からは渡辺まゆ当評議会議長の他、鈴木馨祐外務副大臣、伊藤剛当評議会副議長、河合正弘当評議会副議長、添谷芳秀慶應義塾大学教授などが出席した。

午前のNFPM（非公開）では、来年以降、NTCTとして**テーマ別の作業部会を組織して三国の専門家による議論を重ね、その成果を「政策提言メモランダム」として取りまとめ、三国政府に提出**していくとの基本合意がなされた。

午後の年次総会「パワートランジション時代の日中韓三国協力」（一般公開）では、主催者を代表し、渡辺議長より「本年は、日中韓三国協力枠組みが生まれてから20年という節目の年にあたり、改めて『なぜ、日中韓は協力をしなければならないのか』という

本質的な問いかけについて答えを用意する必要がある。過去20年のあいだに、国際政治あるいは国際経済の中心は、大西洋からインド・アジア・太平洋へと移動するようになった。そうしたなか、北東アジアあるいは東アジアの主要なドライバーたる日中韓三国の国際社会に対する責任も相応に高まりつつある。日中韓三国は、東アジアあるいは国際社会全体の方向性について提言し、またリードしていくことが求められる。その意味で、日中韓三国は『世界の中の日中韓』とのモチーフを絶えず意識しつつ、その協力を深化させていくことが重要だ」との開会挨拶が、また、鈴木外務副大臣より「アジアにおいては、朝鮮半島、東シナ海、南シナ海、台湾海峡および香港の情勢など、様々な課題を抱えている。こうしたアジアに内在するリスクにどう対応するのか。NTCTにおいては、互いに信頼関係を構築し、政府間では話せない内容についても実質的な議論を深めていかれることを期待している」との来賓挨拶がなされた。

その後、日中韓各国を代表するパネ



NFPM参加者たち

リストより、「日中韓三国協力の枠組みは政府主導ではじまったが、今後はこうしたトップダウンの動きに加えNTCTのような民間によるボトムアップの動きを呼応させてシナジー効果を高めることが有効だ」（日本）、「日中韓の政府レベルですでに合意されている内容について、NTCTなどのトラック2では、その一歩先、二歩先を見据えたより具体的な提言を出すべきだ」（中国）、「日中韓は三国共通の将来ビジョンを明確に定めて、その実現を急ぐ必要がある。その際、日中韓の各二カ国関係に横たわる摩擦がそうしたプロセスに飛び火しないような知恵を出し合っていくべきだ」（韓国）等の発言がなされた。

インド太平洋地域における資源安全保障

さる12月9日に開催された第161回外交円卓懇談会は、**ジェフリー・ウィルソン豪州パース米国アジアセンター研究部長**（写真中央）を講師に招いて、



表題に関し、つぎのような講話を聞いた。

レアアースなどの希少資源は、半導体などIT技術に不可欠な物資の製造に不可欠であるが、その意味するところは、レアアースが経済的有用性に加え戦略的重要性を併せ持っているということである。現在、インド太平洋地域では、こうした希少資源の取引が急増しており、一方では地域の経済発展にプラスの効果を持つ反面、他方で「資源の兵器」として悪用される可能性も

あり、この地域の新たな安全保障上の懸念材料となっている。また、乱開発などによる資源の枯渇や有毒物質の発生など、環境に重大な被害をもたらすリスクも生じている。

こうしたなか、日本とオーストラリアは、近年、希少資源取引をめぐるガバナンス強化の他、両国企業による共同事業を展開するなどの協力を深めている。両国は、引き続きこうした協力を通じてインド太平洋地域の平和と発展に寄与すべきだ。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

「日中韓+X」の可能性

日本国際フォーラム主任研究員 菊池 誉名

昨年8月21日、中国・古北水鎮にて、約3年ぶりに日中韓外相会議が開催された。日韓関係が厳しい状況にあるなか、こうして継続的に三国間のハイレベル会合が開催されていることは注目に値する。

日中韓三国の枠組みは、1999年のASEAN+3（APT）首脳会議の際に始まった。それから20年目の今日、日中韓三国においては、閣僚級会合や高級実務者会合などを含めて70以上の政府レベルの会合が制度化され、環境、経済、農業、教育、防災など各分野における機能的協力に向けた協議が行われてきている。ただしAPTの枠組みが、さまざまな地域機構を通じて実質的な協力が推進しているのに比べると、日

中韓三国枠組はまだまだ協議レベルで終始している。

そうしたなか注目されるのが、2018年5月の第7回日中韓首脳会議で打ち出された「三か国+X」の協力枠組である。日中韓三国は、さまざまな課題を抱えつつも、この「三か国+X」を基軸に、第三国の協力も得つつ、地域共通の課題に取り組むべき使命を持っている。そのために重要なのは、この三国が地域の将来ビジョンを共有することであろう。そのビジョンは、二国間、三国間を越えた東アジア全体を包摂するべきだが、さしあたり東アジア共同体構築という長期的目標が適当といえるのではないか。

（2019年10月3日付投稿）

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

11/29 「カナダと中国との関係から考える日中関係」（中山太郎）
11/15 「選挙に勝つ能力と政治的能力は別」（中村仁）
11/12 「中国デジタル通貨の潜在的脅威」（倉西雅子）

10/16 「国慶節に中国共産党を振り返る」（岡本裕明）
10/9 「厳しさを増す東アジアの国際環境」（鈴木馨祐）
9/20 「『微用工問題』を考える」（斎藤直樹）

アジアの経済連携

さる9月24日、王瑞彬中国国際問題研究院世界経済発展研究所研究員および王嘉珮同研究員の2名が当評議会を来訪し、篠田邦彦政策研究大学院大学教授および菊池誉名常任副議長とアジアの経済連携について懇談した。

参加者より「中国では、CPTPPへの参加について議論がなされはじめている」、「中国のCPTTPへの参加は、中国国内の産業構造の改善、さらに多国間の貿易協力を拡大させ、一層の経済成長を促すことが期待できる」、「ただし参加には、中国の国有企業をどう扱うかという課題がある。これには、同じく国有企業の影響の強いベトナムのCPTPP参加の事例が参考になる」などの発言があった。

CEAC活動日誌(9-12月)

9月10日、11月10日 『CEAC E-Letter』（通巻第75号、76号）発行

9月26日 WANG Ruibin, WANG Jiapi
中国国際問題研究院世界経済発展研究所研究員来訪、懇談（菊池誉名常任副議長他3名）

10月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』（通巻第92号）発行

12月9日 第161回外交円卓懇談会（Jeffrey WILSON パース米国アジアセンター研究部長他13名）

12月17日 NTCT第4回国別代表者会議・カンファレンス（渡辺まゆ議長他71名）

質の高い社会構築に向けた日中協力のあり方

当評議会は、12月1日に、加茂具樹慶應義塾大学教授（写真）を主査とする日中共同の研究会「質の高い社会構築に向けた日中協力のあり方」を発足させた。日本側メンバーには、高原明生東京大学教授、秋山美紀慶應義塾大学教授、小川美香子東京海洋大学教授、伊藤亞聖東京大学准教授が参加し、日

中両国が、二国間のみならず、第三国さらには国際社会において、医療・介護、環境、食品、デジタル化など広範囲な分野において、インフラが整えられた「質の高い」社会構築に向けてどのような協力が可能かを探る。その研究成果は、日中両言語による政策提言をとりまとめて、広く発表する予定である。



東アジア共同体評議会会報
2020年1月1日号（通巻第62号）

発行日 2020年1月1日
発行人 渡辺まゆ
編集人 菊池 誉名

発行所 東アジア共同体評議会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp (代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>